

デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026年10月2日(金) 発行:ていネコの投資ノート

【速報版】株価・売買代金・寄与度は10月2日15時30分の大引け時点の確定値。東証プライムの売買代金は概算値、値上がり・値下がり銘柄数は比率のみの公表。国内債券の10月2日終値(主要年限レート)は本稿執筆時点(同日17時台)で未公表のため「―」とした。

1. 本日のサマリー

- 日経平均は647円26銭安の68,309円46銭と3営業日ぶりに反落、TOPIXも40.98ポイント安の4,091.00と3日ぶり反落。下落率は日経平均0.94%、TOPIX0.99%とほぼ揃い、前日に生じた両指数の極端な乖離はいったん解消した。
- 主因は前日までの2営業日で約3,475円上昇した反動の利益確定売り。加えて朝方発表の東京都区部CPI(9月)コアが前年比2.7%と8カ月ぶりに2%を超え、日銀の追加利上げ観測が強まったことが金利敏感セクターを直撃した。
- 物色は明確に資源・エネルギーへ傾斜。原油急伸を受け非鉄金属(+2.99%)、鉱業(+2.03%)、石油・石炭製品(+1.28%)が上昇する一方、証券(-2.71%)、不動産(-2.52%)、その他金融(-2.21%)が売られた。
- 今晚21時30分に米9月雇用統計(NFP予想+9.0万人、失業率予想4.1%)を控え、積極的なポジションは取りにくい一日。日経VIは22.58と前日比0.34低下し、警戒感が高いものの悪化はしていない。

2. 主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均株価	68,309.46	-647.26(-0.94%)	3日ぶり反落。高値68,741／安値68,132
TOPIX	4,091.00	-40.98(-0.99%)	3日ぶり反落。日経平均とほぼ同率の下げ
グロース250指数	799.39	-2.95(-0.37%)	下げ渋り。15時06分時点の値
プライム売買代金	8兆2,978億円	前日8兆7,228億円	概算値。活況の目安10兆円には届かず
プライム売買高	25億1,171万株	前日26.50億株	値上がり13.8%／値下がり84.1%
日経VI	22.58	-0.34(-1.48%)	日中は前日超えの場面も、引けで低下
新発10年国債利回り	―	10/1は3.100%	確報未公表。都区部CPI加速で上昇圧力
ドル円(東京)	157円台後半	157.62～158.22	午後に157.54まで下落、円が強含み
ブレント原油(12月物)	102.31ドル	+4.28(+4.37%)	ホルムズ海峡懸念と中国の輸出停止
NYダウ(10/1)	50,926.56	+20.51(+0.04%)	小幅高。買い手掛かりに乏しい展開
香港ハンセン(14:25)	23,970.10	-643.17(-2.61%)	約2カ月半ぶりに24,000ポイント割れ

3. 株式市場

値動きの経緯

日経平均は643円26銭安の68,313円46銭と、ほぼ全面安の形で寄り付いた。前日の米国市場がダウ平均20ドル51セント高、ナスダック10.54ポイント高と小幅高にとどまり、買い手掛かりを欠いたまま、9月30日に1,272円45銭高、10月1日に2,203円00銭高と2営業日で3,475円上昇した反動が出た形である。前場は安値68,132円16銭まで下げたが、原油高を追い風にした資源関連の買いが下支えとなり、前引けは630円安の68,326円72銭。後場は押し目買いと戻り売りが拮抗して68,300円台後半での小動きが続ぎ、大引けにかけてもこう着したまま647円26銭安で終えた。売買代金は8兆2,978億円と前日から約4,250億円減ったが、依然として8兆円台を保っており、前日の急騰で膨らんだ商いの熱が、一気に冷めたわけではない。日中値幅は609円33銭と、前日の1,913円64銭から3分の1以下に縮小した。恐怖指数とされる日経平均ボラティリティ・インデックス(日経VI)は日中こそ前日水準を上回って推移したが、終値は0.34低い22.58と小幅低下しており、市場全体が急落を身構える局面にはなっていない。

材料と物色動向

最大の変化は朝方8時30分に発表された東京都区部の9月消費者物価指数である。コア(生鮮食品を除く総合)は前年比2.7%と市場予想の2.3～2.4%を大きく上回り、8カ月ぶりに2%台へ乗せた。保育料・水道料の「前年の裏」という一時要因を含むとはいえ、日銀の利上げ継続を正当化すると受け止められ、金利上昇を織り込む動きが株式市場に波及した。影響は業種別ランキングに明瞭で、証券・商品先物取引業が下落率トップ、以下不動産業、その他金融業と、金利上昇に弱い業種が並んだ。輸送用機器や情報・通信業も売られ、トヨタ自動車やリクルートホールディングスが下落した。証券業が最も下げたのは、金利上昇そのものよりも、相場過熱の一服で売買代金の増勢が止まることを織り込んだ動きと解釈できる。

反対に買われたのは資源・エネルギーである。北海ブレント原油先物12月物が前日比4.37%高の102.31ドルへ急伸したことを受け、非鉄金属が上昇率トップ、鉱業、石油・石炭製品、海運業が続いた。原油高が輸入コスト増を通じて内需を圧迫するという従来の連想よりも、資源価格そのものの上昇を取りにくい動きが勝った形である。背景には中国の大手製油所が10月の石油製品輸出を停止したこと、米イラン停戦交渉が難航しホルムズ海峡の正常化が見通せないこと、リベリア船籍タンカー3隻が攻撃を受けたことがある。個別では出光興産など石油関連、住友電気工業が買われた。日経平均採用225銘柄の騰落は値上がり51、値下がり173、変わらず1。プライム市場全体でも値上がりは13.8%にとどまり、指数の下げ幅(0.94%)から受ける印象以上に中身は悪い。買われた銘柄が資源・エネルギーと一部のAI関連に限られた、典型的な選別相場である。前日は値上がり750・値下がり747とほぼ拮抗していたことを踏まえると、わずか1営業日で市場の内部構造が様変わりしたことになる。

個別銘柄の値動き

個別では、アドバンテストが前日に続いて買われ1銘柄で日経平均を220円06銭押し上げた。光ファイバーのフジクラ(+46円52銭)、コンサルティングのバイカレント(+15円81銭)、半導体パッケージ基板のイビデンとNAND型フラッシュメモリーのキオクシアホールディングス(各+14円16銭)が続ぎ、AI関連の一角は堅調を保っている。このほか原油高を映して出光興産が買われたほか、電線・非鉄の住友電気工業、コナミグループ、ニトリホールディングスも上昇した。半面、ソフトバンクグループが316円34銭、東京エレクトロンが242円72銭、ファーストリテイリングが79円29銭と、値がさ3銘柄で指数を638円押し下げた。デルモ、京セラ、ファナック、トヨタ自動車、リクルートホールディングスも軟調で、ディフェンシブから景気敏感まで幅広く売られている。前日に日経平均を722円押し上げたアドバンテストが本日も220円の押し上げ役となった一方、同じ半導体でも東京エレクトロンが一転して最大級の重しに回った点は、セクター一括りの見方が通用しなくなったことを示している。なお東証プライムの売買代金上位銘柄の確報は本稿執筆時点で取得できず、本レポートでは寄与度と業種別騰落から物色動向を推定している。売買代金が8兆円台を維持していることから、物色の対象が入れ替わっただけで市場参加者が撤退したわけではない点は押さえておきたい。なお新興市場は東証グロース市場250指数が0.37%安と、プライム市場に比べ底堅く推移した。

4. 本日の主題：値がさ株の綱引きと、原油が促したセクター循環

前日10月1日、日経平均は3.30%上昇したのに対しTOPIXは0.57%高にとどまった。マイクロン・テクノロジーの好決算を起点にAI・半導体の値がさ株だけが買われ、指数の構造的な歪みが最大限に表れた一日だった。本日はその歪みが是正されたかに見える。日経平均-0.94%、TOPIX-0.99%と下落率はほぼ一致した。だが中身を見ると、乖離が消えたのは半導体株が一枚岩でなくなったからであり、相場の性格はむしろ前日より複雑になっている。

寄与度を分解すると、押し下げ上位はソフトバンクグループ(-316円34銭)、東京エレクトロン(-242円72銭)、ファーストリテイリング(-79円29銭)の3銘柄で合計638円35銭。これだけで本日の下げ幅647円26銭をほぼ説明する。一方、押し上げ首位はアドバンテストの+220円06銭だった。つまり半導体セクターの内部で、前工程の製造装置(東京エレクトロン)が売られ、後工程の検査装置(アドバンテスト)が買われるという逆方向の動きが同時に起きている。前日「半導体が一斉に買われた」相場は、わずか一日で「半導体の中で勝ち負けが分かれる」相場に変質した。TOPIXとの乖離が縮まったのは物色の裾野が広がったためではなく、値がさ株同士が綱引きして相殺し合った結果にすぎない。

もう一つの軸が原油である。原油高は本来、輸入国である日本の株式全体にとって逆風となる。しかし本日の市場はそれを「インフレ加速→日銀利上げ→金利敏感株売り/資源株買い」という形で、セクター間の資金移動として消化した。指数全体の下げが0.9%台にとどまったのは、パニック的な換金売りではなく冷静な入れ替えが進んだためと見るべきだろう。

5. 債券・金利

国内債券市場は、都区部CPIの上振れを受けて売り(利回り上昇)優勢で推移したと見られる。新発10年国債利回りは9月30日の3.050%から10月1日に3.100%へ0.036%ポイント上昇しており、本日も高水準での推移が株式市場の重荷となった。ただし10月2日分の確報は未公表のため、各年限の終値は「—」とした。直近の確報値は9月30日時点で2年1.955%、5年2.360%、10年3.050%、20年3.900%、30年4.150%で、2年と30年の格差は2.195%ポイントとステープな形状が維持されている。本日は国債入札がなく、長期国債先物の寄付・終値は確報未取得のため記載を見送る。

米国債は前日、10年物が5.24%へ0.05%ポイント低下した。9月30日に5.29%と19年ぶりの高水準をつけた後の反落で、8月のPCE物価指数の下振れによる利上げ観測の後退が背景にある。2年物は4.80%(-0.11%ポイント)、30年物は5.62%(-0.01%ポイント)。日米とも長期金利は歴史的な高水準にあり、株式の予想PERを圧迫する構図は変わっていない。

6. 為替・商品

ドル円は東京時間に158円22銭から157円62銭のレンジで軟調に推移し、午後には157円54銭まで下落して157円台後半で引けた。朝方は原油高に伴うドル買いが先行したものの、都区部CPIの加速で日銀の追加利上げ観測が強まり、円買いが優勢となった。米長期金利の低下と、日米協調介入への警戒感も円の下値を支えている。ユーロ円は177円37銭~177円79銭、ユーロドルは1.1231~1.1256ドルで、クロス円の動意は限定的だった。

商品は原油の急伸が主役である。北海プレント12月物は前日より4.28ドル(4.37%)高の102.31ドル、米WTIは2.45ドル(2.71%)高の92.87ドルで終えた。中国の大手製油所が10月の石油製品輸出を停止し、同国の軽油・ガソリン在庫が平時基準を大きく下回っていることが構造的な需給逼迫を意識させた。加えてイランが提示したホルムズ海峡再開を含む7日間の信頼醸成案は実施順序で隔たりが残り、停戦交渉は難航している。プレントとWTIの価格差が約9.4ドルに開いている点は、供給不安が海上輸送に集中していることを示唆する。

7. 海外市場の動向

前日の米国市場は小幅高。ダウ工業株30種平均は20ドル51セント高の50,926ドル56セント、ナスダック総合指数は10.54ポイント高の26,871.60で終えた。対イラン攻撃強化の可能性から原油が上昇し、ディフェンシブ株が売られる一方でハイテク株に買いが入るなど、上値は重かった。

本日のアジア市場は香港の上げが目立った。ハンセン指数は14時25分時点で643.17ポイント(2.61%)安の23,970.10と、約2カ月半ぶりに24,000ポイントを割り込んだ。原油高によるインフレ懸念に加え、中国の景気支援策が小規模にとどまったことへの失望が重なり、金融株やカジノ関連が大きく売られた。一方、韓国総合株価指数は6,981.21(+0.14%)、台湾加権指数は48,427.10(+0.15%)、豪ASX200は8,671.70(+0.66%)と小じがり。上海総合指数は国慶節連休で10月7日まで休場、インドSENSEXもガンジー生誕日で休場だった。

8. 直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10年債	売買代金
9/28(月)	65,877.62	-486.58	4,112.00	3.085%	—
9/29(火)	65,481.27	-396.35	4,041.13	3.085%	—
9/30(水)	66,753.72	+1,272.45	4,108.65	3.050%	—
10/1(木)	68,956.72	+2,203.00	4,131.98	3.100%	8兆7,228億円
10/2(金)	68,309.46	-647.26	4,091.00	—	8兆2,978億円

※9月28日の前日比は前週末比。9月28日・29日・30日の売買代金は本稿では未取得。10年債は新発10年国債利回り(終値)。

9. 総括と注目点

5営業日の推移を眺めると、相場の性格が週の半ばで一変したことがよく分かる。9月28日・29日の2日続落で65,000円台まで沈んだ後、30日・10月1日の2日間で5.2%急反発しており、本日の647円安はごく浅い押し目とすぎない。注目すべきはTOPIXの軌跡で、9月28日の4,112.00から本日4,091.00まで、日経平均が3.7%上昇する間ほぼ横ばいだった。この5営業日の上昇はほぼ全面的に値がさ半導体株によるものであり、市場の裾野は広がっていない。目先は今晚の米雇用統計が方向を決めるが、より本質的な論点は、このAI・半導体一極集中が内需・バリュウヘ分散していくのか、それとも集中したまま価値だけが拡大していくのにある。

- 米9月雇用統計(本日21時30分):NFP予想+9.0万人(前月+16.2万人)、失業率予想4.1%。上振れならドル買い・米金利上昇で、日本の金利敏感株にさらなる重し。
- 原油とホルムズ海峡情勢:米イラン停戦交渉の進展または決裂。プレントが110ドル台を目指せば、資源株買い・内需株売りのローテーションが加速する可能性。
- 日銀の政策スタンス:都区部コアCPIの2.7%加速を受け、年内追加利上げの織り込みが進むか。10年債利回りの3.1%超え定着は、不動産・証券セクターの重荷が続くことを意味する。
- 中国市場の再開(10月8日):国慶節連休明けの上海市場の動向と、連休中の中国経済指標・政策発表。香港株の2カ月半ぶり安値が一時的な調整か基調転換かを判断する材料となる。

【脚注】日経平均・TOPIXの騰落率、押し下げ上位3銘柄の寄与度合計638円35銭、日中値幅609円33銭、2年・30年スプレッド2.195%ポイント、9月28日からの上昇率3.7%、9月30日・10月1日の上昇率5.2%と上昇幅3,475円、プレントとWTIの価格差は筆者算出。東証プライムの売買代金は概算値(確報は翌営業日公表)。値上がり・値下がり銘柄数は比率のみの公表で実数は未記載。10月2日の各年限の国債利回りと長期国債先物、10月1日のS&P500種・SOX指数の終値は執筆時点(17時台)で確報を取得できず「—」とした。アジア市場は14時25分時点、グロース250指数は15時06分時点。本レポートは生成AIを用いて公開情報を整理・執筆した。

【出典】日経平均プロフィル、財經新聞(フィスコ配信)、共同通信、松井証券、野村證券、みんかぶ、Investing.com、Trading Economics、日本相互証券、OANDA証券、総務省統計局。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。記載された数値は情報源により差異が生じる場合があり、その正確性・完全性を保証するものではありません。